

## (令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 石巻市 (都道府県: 宮城県)  
 本事業の担当部局名 復興企画部地域振興課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	子育てしやすい職場環境整備推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成30 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	275,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt; 本市では、出生率低迷の打開を目指し、「第2次石巻市総合計画実施計画」の第3章第1節「安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実」の中の具体的な施策として、「妊娠から出産、子育て期における切れ目のない支援」や「子どもを産み育てやすい環境づくりの推進」等を掲げ、各種計画と連動した取り組みを実施している。しかしながら、出生率は目標値に届いていないのが現状であり、今後も継続して妊娠から子育てに対する支援や、子育てに温かい環境づくりの推進に取り組む必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 本個別事業は、子育てに加え親の介護が同時進行するダブルケア等、時間的制約のある社員の増加が予想される中で、持続可能な組織をどのようにマネジメントしていくか、全国的な動きや事例を知ることで、管理職をはじめ人々をまとめる立場の職員の意識と行動の変化を導き、ワークライフバランスを実施できる組織環境構築への働きかけを行うものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 過去に実施した研修は、市報、市HP、関係施設(公民館、保育所等)、新聞掲載及び女性活躍推進会議委員、市内事業所の広報協力等で広報していたが、仕事と家事・育児の両立についてあまり重要視されていないことや、重要視していても行動に移すことができないといった理由から受講者数は少なく、研修の効果が現れづらい状況である。</p> <p>(課題への対応) 市ホームページやSNSを積極的に活用し、イクボスやワークライフ・バランスを実施できる組織環境構築への働きかけを行うほか、オンライン開催等も選択肢として検討し、受講しやすい研修体制の構築を図る。 また、これまで主な対象を市内事業者や課長補佐級の市職員としていたが、石巻圏域の事業者、係長級の市職員も対象として追加し、より広い地域や立場から職場環境の改善に向けた機運醸成を図る。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	イクボス研修	<p>石巻市内において、男性が育児休暇を取得しやすく、女性が子育てをしながら働き続けられる職場環境を整備する風土を作るために、市内事業所の管理職等を対象としてイクボス研修を実施する。研修の受講で子育てと労働に対する職場のジェネレーションギャップを解消することで、子育て世代が子育てに参加しやすい職場環境を整備することにより、母親の育児負担の軽減を期待すると同時に、社会全体で仕事・家事・育児等の両立を尊重する意識の醸成を目指す</p> <p>研修後にアンケートを実施し、職場環境整備への意識啓発が図られたか確認を行い、次年度以降の研修内容の参考とする。</p> <p>また、新聞社等の報道機関を通じて研修の実施を周知し、市内全域で男性の育児休暇取得の推奨や、女性が子育てをしながら働き続けられる職場環境の推進を促す。</p> <p>さらに、受講対象を広げ、より多くの立場から男性の仕事と家事・育児の両立についての意識醸成を図る。</p> <p>実施回数: 2回 参加予定者数: 150名程度</p>	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 研修後のアンケート結果を深掘り・分析することで、社会情勢の変化に対応しつつ、子育てしやすい環境整備を推進するための課題を把握し、研修がより効果的に実施されるよう内容や対象、周知方法等の見直しを図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 特になし					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.52(令和7年)	1.20(令和3年)
女性人口(15~49歳)	人	21,696(令和7年度)	23,542(令和3年度)	
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.20(令和3年)	
	婚姻件数	件	376(令和3年)	
	婚姻率		2.70(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	参加目標人数	人	150	30(R5.1.1時点)
	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	27(R5.1.1時点)
	家庭での家事・育児の分担について意識が変わった参加者の割合	%	80	100(R5.1.1時点)
	講義内容等を友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80	100(R5.1.1時点)
	職場での育児支援制度の利用を積極的に勧めたいと思った参加者の割合	%	80	100(R5.1.1時点)
	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者の割合	%	80	100(R5.1.1時点)
	家庭での家事・育児について、夫婦同様もしくはどちらかできる方が行うべきと答えた割合	%	60	72(R5.1.1時点)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	他自治体との連携無し			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	ワークライフバランスの推進やイクボス研修を実施しているNPO法人ファザーリングジャパン東北へ業務委託することで、専門的な知識を研修内容に反映させる。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。